

平成18年度試験的展開の方針について

1. 基本方針

- 今回策定した技術仕様書案に基づき、主体的な取り組み意欲のある地方自治体等と連携して、一定地域で試験的に展開する。
- 試験的展開において得られた新たな知見を集約することにより、技術仕様書案の改善・更新を図るとともに、運用面・制度面での検討に反映させる。

2. 試験的展開に当たっての具体的な方針

- 地域の主体性を尊重し、地域の特性を活かした内容とする。
- 技術仕様や運用面・制度面の検討へ反映する点を意識した内容とする。
- 単なる実験ではなく、実用化を視野に入れた内容とする。
例）システムの恒常的利用の具体化、システムの普及（コストの低廉化）、機器の携帯性・連続使用性等の向上 等

3. 試験的展開の候補地

- 現在、地方自治体で自律移動支援プロジェクトとしての取組みの意向を示しているのは、次頁以降のとおりであり、今後これらの中から、実施内容の詳細な検討を踏まえて、試験的展開の地域を選定する。

自律移動支援プロジェクト 各地域の概要（１）

自治体名	実施内容案	技術仕様書案等との関連
神戸市	平成17年度までの成果を踏まえ、リアルタイムな情報提供や通信の確実性の向上など実用化に向けた試験運用を継続する。特に、神戸空港で整備したシステムを活用し、空港内及び鉄道エリア～空港エリア間のシームレスな移動を検証する試験運用を行う。また、旧居留地周辺をショールーム化することにより、多方面からの視察への対応、一般市民への広報等を行う。	・ 空港、鉄道などの公共交通機関との連携 ・ 通信技術の更なる向上 ・ サーバの管理・運用方法の検証
東京都	平成17年度に上野地区で実施した実験結果を踏まえ、日本有数の商業エリアであり、地下から地上にわたって多層的な歩行空間と複雑な交通ネットワークを有する銀座地区において、地元及び民間企業と連携した試験運用を行う。併せて、銀座というブランド、ニュース性を活かし、システムの普及啓発に向けた情報発信を行う。	・ コンテンツ提供方法の検証 ・ 地元関係者との協力連携体制の検討 ・ 多層的な歩行空間での経路誘導 ・ 公共交通機関との連携
青森県	平成17年度に青森市で実施した実験結果を踏まえ、コンテンツの更新等システムの持続的運用体制の検討を行うとともに、積雪寒冷地における安全性向上に向けた検討を行う。また、積雪寒冷地の歩道状況に即した最適歩行誘導の方法、外国人観光客への多言語による雪道歩行情報、地域情報の提供なども行う。	・ 積雪寒冷地での歩行誘導、地域情報提供 ・ コンテンツの管理・運用方法の検討
奈良県	2010年（平成22年）の「平城遷都1300年記念事業」開催時までにユビキタスな環境を整備することを目標に、平成18年度は奈良市内においてパークアンドバスライド、サイクルライド利用者に位置情報、経路情報、施設情報、観光情報等を提供する試験運用を行う。	・ パークアンドライドとの連携 ・ 自転車利用者への情報提供 ・ 外国人観光客への情報提供 ・ リアルタイムの情報提供

自律移動支援プロジェクト 各地域の概要（２）

自治体名	実施内容案	技術仕様書案等との関連
和歌山県	世界遺産登録された「熊野古道」の熊野那智大社周辺において、外国人観光客をはじめとする全ての地理不案内者に対して、多言語で経路案内、トイレ等施設案内、交通機関情報、名所史跡等観光情報、防災情報等を提供する試験運用を行う。実施に当たっては、「日本風景街道」と連携し、景観形成、観光資源活用との相乗効果を発揮させる。	・ 山間地での経路誘導、施設情報提供 ・ 外国人観光客等への情報提供 ・ 二次元バーコードとの併用
熊本県	ユニバーサルデザインによるまちづくり推進の一環として、熊本市内の主要交差点付近において、路面電車、バスなどの公共交通機関の乗り換えを含めたシームレスな移動を支援する情報を提供する試験運用を行う。また、「くまもと県民交流館パレア」において、展示・紹介コーナーを設置して、プロジェクトの普及啓発を図る。	・ 公共交通機関との連携 ・ 路面電車の電線、騒音、振動等による影響の検証
静岡市	バリアフリー基本構想を策定している静岡駅周辺地区で、駅北口の地下道等を活用して、車いす利用者への最短、最適なバリアフリールート情報や、聴覚障害者、視覚障害者への経路情報、施設情報等の提供を行う試験運用を実施する。	・ 障害者の経路誘導等 ・ 地下道や周辺商業施設のエレベータ等も含めた最適ルートの誘導
堺市	「自転車のまち」の特性を活かし、自転車やシニアカーの利用者等に経路情報、観光情報等を提供する試験運用を行う。実施に当たっては、地元の民間、団体等と連携し、地域の技術力を活用して、情報提供の方法（例えば音・振動・光など）に工夫を加える。	・ 自転車利用者等への情報提供 ・ 地場産業との連携